資料１－２

ＳＵＴタスクフォース資料（総務省・経済産業省提出資料）

平成 29 年 12 月１日

総務省・経済産業省

今後の基準年ＳＵＴ・産業連関表の基本構成の大枠の検討に資する観点から、特に、基礎統計においてどの程度把握可能かの検証や、産業連関表において基礎統計がどの程度整備されているかの検証等のために、現状について報告する。

１　現行の産業連関表（平成 23 年表）の推計方法の概要

（１）国内生産額の推計

・　「経済センサス - 活動調査」などの各種基礎資料の売上高や出荷額などから、基本分類表より細かい約３０００部門別の国内生産額を推計（結果も公表）

・　精度を重視し、実測データを用いて、基礎資料の特徴も踏まえ推計

（例）経済センサス-活動調査の副業分売上高等を部門別に分割し、それも含めて推計

需要部門（買い手）／供給部門（売り手）		中間需要				最終需要							（控除）輸入計 C	国内生産額 A＋B－C
		農林水産業	鉱業	製造業	・・・・・	計 A	家計外消費	民間消費	政府消費	固定資本	在庫純増	輸出計	計 B		
中間投入	農林水産業		↓列											国内生産額の推計
	鉱業	→ 行												
	製造業													
	・・・・・													
	計 D													
粗付加価値	家計外消費支出													
	雇用者所得													
	営業余剰													
	・・・・・													
	計 E													
国内生産額 D+E		国内生産額の推計												

（２）投入額・産出額の推計

①　投入額（列部門）

・　約３０種類の調査から構成される産業連関構造調査などの基礎資料を用いて、国内生産額の詳細な投入内訳（原材料や粗付加価値の内訳）を推計

（代表的な推計例）

- 費用構造の大枠は、「経済センサス - 活動調査」による事業所又は企業単位の費用を事業別売上高等により分割し、生産活動単位に組み替えて把握
- 費用構造の詳細は、企業又は事業所に対して指定された事業の費用を把握する産業連関構造調査や生産技術に関する資料により把握

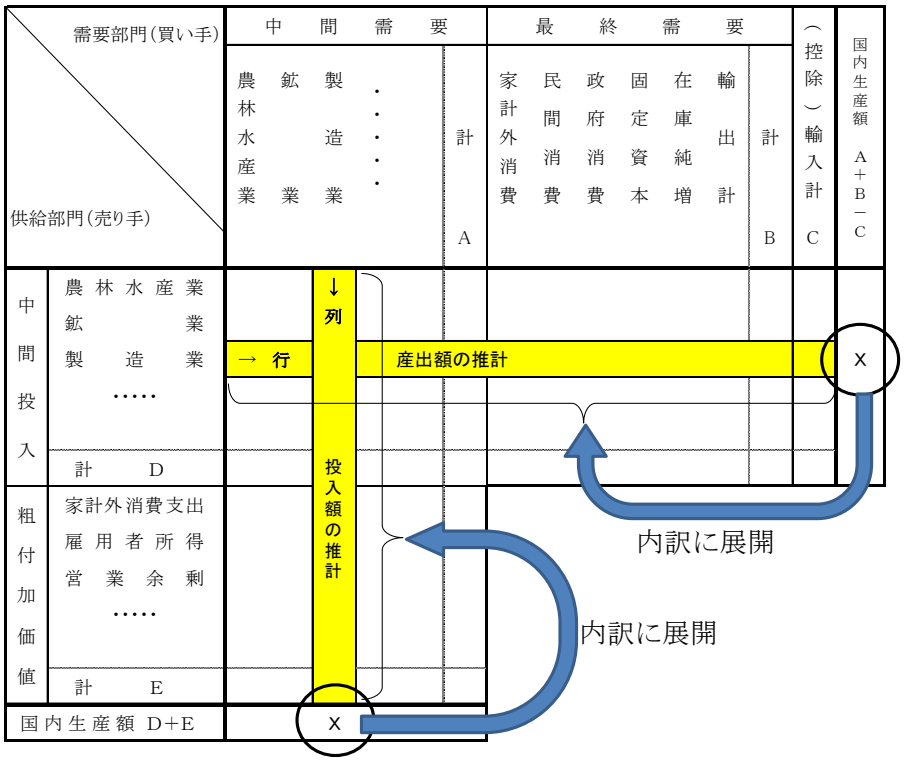
　ただし、企業の本社部門など企業共通的・間接的な費用の詳細は、「企業の管理活動等に関する実態調査」で把握した企業単位の費用を事業別従業者数により生産活動単位に組み替えて把握。このような間接的な費用も含めて投入額を推計

- 詳細が把握できない場合は前回表の比率により推計

②　産出額（行部門）

・　需給関連の調査結果や産業連関構造調査（販売先調査）などの基礎資料を用いて、国内生産額の内訳（販売先の内訳）を推計

・　商品によっては需要先が特定できる場合もある。他方、産出額の大枠は把握できても詳細な部門別が把握できない場合は、前回表の比率を用いて推計

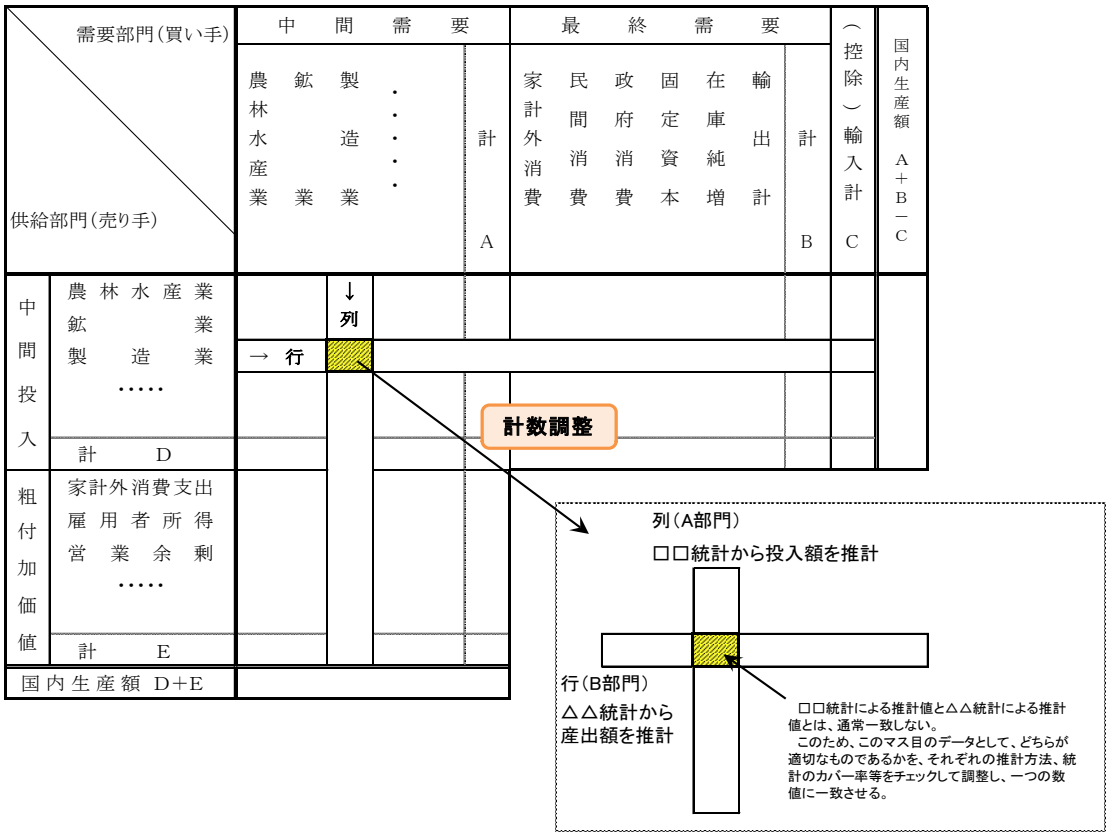


（３）計数調整

・　投入額と産出額は、同じマス目であっても異なる推計値。両者について、どちらがより適切なものであるかを比較・調整し、一つの数値に一致させる。

（例）財の輸出入（列部門）や雇用者所得（行部門）は精度が高く優先

⇒　このような計数調整により、産業連関表の整合性を確保



（例）映像・音声・文字情報制作業部門の推計方法の概要

・　国内生産額については、経済センサス - 活動調査（組替集計を含む。）により求めた売上（収入）金額

・　中間投入額については、サービス産業・非営利団体等投入調査及び特定サービス産業実態調査の売上に対する各種費用の比率又は前回表（平成 17 年産業連関表）の投入比率を基に生産額を案分

・　粗付加価値については、経済センサス - 活動調査、サービス産業・非営利団体等投入調査及び特定サービス産業実態調査の売上に占める各種費用の比率又は前回表の投入比率を参考に生産額を案分

・　産出額については、特定サービス産業実態調査の契約先産業別年間売上高の割合又は前回表の需要比率を参考に生産額を案分

２　現行の産業連関表（平成 23 年表）における基礎統計の利用状況

（１）経済センサスの利用状況（副業状況）

平成 23 年表においては、経済センサス - 活動調査の副業状況に関する調査事項を用いて、国内生産額の推計を行っている。

ア　事業所単位（建設業、サービス関連産業 A、学校（ネットワーク型産業）を除く。）及び企業単位で、以下の調査事項（２２区分の売上（収入）金額）を把握。

２２区分のうち最も大きい主業となるものは、業種ごとに更に詳細な品目別売上（収入）等を把握。

農林漁業	農業、林業、漁業の収入
鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入
製造業	製造品の売上金額
卸売業	卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む。）
小売業	小売の商品販売額
建設業、サービス関連産業 A	建設事業の収入（完成工事高）
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
	運輸、郵便事業の収入
	金融、保険事業の収入
	政治・経済・文化団体の活動収入
サービス関連産業 B	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
	不動産事業の収入
	物品賃貸事業の収入
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入
	宿泊事業の収入
	飲食サービス事業の収入
	生活関連サービス、娯楽事業の収入
	社会教育、学習支援事業の収入
	上記以外のサービス事業の収入
学校教育	学校教育事業の収入
医療、福祉	医療、福祉事業の収入

イ　産業連関表の推計では、

①　副業となる業種の収入について、当該業種を主業として把握した詳細な品目別売上（収入）の比率で案分し、基本分類部門ごとに売上（収入）を集計

（ただし、副業として行われることが想定されない部門（例：寡占化されている

部門など）を除いて比率作成）

② 基本分類部門ごとに計数を評価した上で、主業分に加え①も加算して国内生産額を推計

（例）不動産業の事例

○事業所Ａ【主業：不動産業】

・ 不動産業は主業であり、詳細な品目別売上（収入）を把握

①建物売買 ②土地売買 ③不動産代理・仲介
④事業所等賃貸（１か月以上の賃貸物件）
⑤事業所等賃貸（１か月未満の賃貸物件）
⑥土地賃貸 ⑦貸家 ⑧貸間
⑨駐車場賃貸、管理 ⑩不動産管理

→ 調査で把握した品目別売上（収入）を基に、基本部門分類（「不動産仲介・管理業」、「不動産賃貸業」）ごとに売上（収入）を集計

○事業所Ｂ【主業：小売業、副業：不動産業】

・ 不動産業は副業であり、詳細な品目別売上（収入）を把握していない。

→ 不動産業を主業とする事業所から把握した詳細な品目別売上（収入）の比率で案分し、基本分類部門ごとに売上（収入）を集計

ウ 平成 23 年表における課題

・ ２２区分の事業活動別売上（収入）から、詳細な基本分類部門ごとの副業売上（収入）を推計しているため、その精度に課題がある。（平成 27 年 1 月の産業連関技術会議でも、同様の議論がされている。）

・ 一方で、副業状況について網羅的に把握する統計は経済センサス‐活動調査のみであり、同調査における記入負担を考慮すると、詳細な基本分類部門ごとの副業売上（収入）を調査することは難しい。

・ また、実際、副業の売上（収入）は、主業の売上（収入）と比べ小さい場合が専らである。

⇒ 以上から、特に、副業分の売上（収入）の精度向上を図るべきもの（情報サービス、インターネット附随サービス業、不動産業、物品賃貸業など）に限定して、基礎統計整備を検討することが費用対効果の面から現実的である。

（２）投入額推計（初期推計）における一次統計、前回表の利用状況

・ 投入額推計では、基礎資料を用いて、国内生産額の詳細な投入内訳（原材料や粗付加価値の内訳）を推計する。

・ 製造業では、一次統計の情報を基に推計している割合が高い傾向がある。

・ サービス業では、一次統計の情報のみを基に推計している割合が低い傾向があり、多くは前回表の情報を組み合わせるなどの方法により推計している。

⇒ 特に、サービス業において、実測をより重視した推計を行うため、投入調査等の一次統計の改善が必要

（参考）産業連関表を作成するために用いる主な資料

（出典：産業連関表作成方法通知（統計法第 26 条に基づく総務大臣への通知））

① 国内生産額

推計分野		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
内生部門	農林水産業	作物統計	農林水産省	１年
		牛乳乳製品統計	農林水産省	１年
		漁業・養殖業生産統計年報	農林水産省	１年
		畜産統計	農林水産省	１年
		農業物価統計	農林水産省	１年
		生産農業所得統計	農林水産省	１年
		生産林業所得統計	農林水産省	１年
	鉱業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期
		採石業者の業務の状況に関する報告書	経済産業省	１年
		砂利採取業務状況報告書	経済産業省・国土交通省	１年
	製造業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		学校給食実施状況調査	文部科学省	１年
		子どもの学習費調査	文部科学省	２年
		薬事工業生産動態統計調査	厚生労働省	毎月
		畜産物流通統計	農林水産省	１年
		木材需給報告書	農林水産省	１年
		水産物流通調査	農林水産省	１年
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		造船造機統計	国土交通省	毎月
		鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
	建設	国有林野事業統計	農林水産省	１年
		建設工事施工統計	国土交通省	１年
		建築着工統計調査	国土交通省	毎月
		建築物等実態調査	国土交通省	１年
		海岸統計	国土交通省	１年
		建設総合統計	国土交通省	１年
	電力・ガス・水道	国民経済計算年報	内閣府	１年
		地方公営企業年鑑	総務省	１年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		電気事業便覧	電気事業連合会	１年
		ガス事業便覧	日本ガス協会	１年
		月別販売熱量及び売上高調査表	日本熱供給事業協会	毎月
	商業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		総合農協統計表	農林水産省	１年
		専門農協統計表	農林水産省	１年
		農業協同組合連合会統計表	農林水産省	１年
		中古車登録台数	日本自動車販売協会連合会	毎月
	金融・保険	資金循環統計	日本銀行	四半期
		貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
		各金融会社決算書	各金融会社	四半期

推計分野		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
		各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期
		各損害保険会社決算書	各損害保険会社	四半期
	不動産	住宅・土地統計調査	総務省	５年
		建築統計年報	国土交通省	１年
	運輸・郵便	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		自動車輸送統計	国土交通省	毎月
		内航船舶輸送統計	国土交通省	毎月
		鉄道輸送統計	国土交通省	１年
		航空輸送統計	国土交通省	１年
		日本郵政グループディスクロージャー誌	日本郵政グループ	１年
	情報通信	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		情報通信業基本調査	総務省・経済産業省	１年
		経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	１年
		日本郵政グループディスクロージャー誌	日本郵政グループ	１年
		NHK 年鑑及び財務諸表	日本放送協会	１年
	公務	国民経済計算年報	内閣府	１年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		各種（一般会計、特別会計）決算書	財務省	１年
	サービス	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		国勢調査	総務省	５年
		科学技術研究調査	総務省	１年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		学校基本調査	文部科学省	１年
		社会教育調査	文部科学省	３年
		地方教育費調査	文部科学省	１年
		今日の私学財政	文部科学省	１年
		毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月
		国民医療費	厚生労働省	１年
		労働者派遣事業報告	厚生労働省	１年
		介護給付費の状況	国民健康保険中央会	毎月
最終需要部門		国民経済計算年報	内閣府	１年
		民間非営利団体実態調査	内閣府	１年
		経済センサスー活動調査	総務省・経済産業省	５年
		家計調査	総務省	毎月
		地方財政統計年報	総務省	１年
		各種（一般会計、特別会計）決算書	財務省	１年
		貿易統計	財務省	毎月
		国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
		国税統計年報書	国税庁	年
		工業統計調査	経済産業省	年
		訪日外国人消費動向調査	国土交通省	四半期
		旅行・観光消費動向調査	国土交通省	四半期
粗付加価値部門		国民経済計算年報	内閣府	１年
		民間非営利団体実態調査	内閣府	１年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		国勢調査	総務省	５年
		労働力調査	総務省	毎月
		就業構造基本調査	総務省	５年
		補助金総覧	総務省	１年

推計分野	名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
	法人企業統計調査	財務省	１年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	１年
	各種（一般会計、特別会計）決算書	財務省	１年
	財政金融統計月報（国有財産特集）	財務省	１年
	毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月

（注）「経済センサス-活動調査」及び「貿易統計」については、公表数値を利用するほか、産業連関表を作成する対象年次のデータを、産業連関表の部門分類等に組み替え、その集計結果を利用する（経済センサス-活動調査については、投入額及び産出額の推計においても同様。貿易統計については、投入額の推計においても同様。）。

②　投入額　（列部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野（列部門）		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
内生部門	農林水産業	農産物生産費統計	農林水産省	１年
		畜産物生産費統計	農林水産省	１年
		林業経営統計調査	農林水産省	１年
		漁業経営調査	農林水産省	１年
		産業連関構造調査（農業サービス業投入調査）	農林水産省	５年
		産業連関構造調査（種苗業（農業）投入調査）	農林水産省	５年
		産業連関構造調査（花き・花木生産業投入調査）	農林水産省	５年
	鉱業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期
		採石業者の業務の状況に関する報告書	経済産業省	１年
		産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）	総務省	５年
		産業連関構造調査（鉱工業投入調査）	経済産業省	５年
	製造業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		生コンクリート流通統計調査	経済産業省	四半期
		エネルギー消費統計	経済産業省	１年
		産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）	総務省	５年
		産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）	財務省	５年
		産業連関構造調査（食品工業投入調査）	農林水産省	５年
		産業連関構造調査（飼料・有機質肥料製造業投入調査）	農林水産省	５年
		産業連関構造調査（木材加工業投入調査）	農林水産省	５年
		産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）	厚生労働省	５年
		産業連関構造調査（鉱工業投入調査）	経済産業省	５年
		産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）	国土交通省	５年
	建設	産業連関構造調査（農業土木事業投入調査）	農林水産省	５年
		産業連関構造調査（林野公共事業投入調査）	農林水産省	５年

推計分野（列部門）		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
		産業連関構造調査（公共事業工事費投入調査における予備調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（公共事業工事費投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（独立行政法人等土木工事費投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（土木工事間接工事費投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（土木工事費投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（建築工事費投入調査）	国土交通省	５年
	電気・ガス・水道	国民経済計算年報	内閣府	１年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		地方公営企業年鑑	総務省	１年
		水道統計	厚生労働省	１年
		産業連関構造調査（地方公共団体投入調査）	内閣府	５年
		産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）	総務省	５年
		電気事業便覧	電気事業連合会	１年
		ガス事業便覧	日本ガス協会	１年
	商業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		エネルギー消費統計	経済産業省	１年
	金融・保険	各金融会社決算書	各金融会社	四半期
		各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期
		各損害保険会社決算書	各損害保険会社	四半期
	不動産	家計調査	総務省	毎月
		消費者物価指数	総務省	毎月
		建築物等実態調査	国土交通省	１年
		産業連関構造調査（不動産業投入調査）	国土交通省	５年
	運輸・郵便	自動車輸送統計	国土交通省	毎月
		鉄道統計年報	国土交通省	１年
		産業連関構造調査（こん包業に関する投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（地方公共団体運輸関連施設投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（内航船舶品目別運賃収入調査）	国土交通省	５年
		産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）	国土交通省	５年
		財務諸表の承認に関する報告	日本郵政グループ	１年
	情報通信	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）	総務省	５年
		産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等投入調査）	総務省	５年
		産業連関構造調査（通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査）	総務省	５年
	公務	国民経済計算年報	内閣府	１年

推計分野（列部門）		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
		産業連関構造調査（地方公共団体投入調査）	内閣府	５年
		地方財政統計年報	総務省	１年
	サービス	国民経済計算年報	内閣府	１年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		科学技術研究調査	総務省	１年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		学校基本調査	文部科学省	１年
		地方教育費調査	文部科学省	１年
		今日の私学財政	文部科学省	１年
		医療経済実態調査	厚生労働省	２年
		介護事業経営実態調査	厚生労働省	３年
		エネルギー消費統計	経済産業省	１年
		産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等投入調査）	総務省	５年
		産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）	総務省	５年
		産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）	国土交通省	５年
最終需要部門		国民経済計算年報	内閣府	１年
		民間非営利団体実態調査	内閣府	１年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		各種（一般会計、特別会計）決算書	財務省	１年
		法人企業統計調査	財務省	四半期
		貿易統計	財務省	毎月
		国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		商業動態統計調査	経済産業省	毎月
		産業連関構造調査（資本財販売先調査）	経済産業省	５年

③　産出額　（行部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野（行部門）		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
内生部門	農林水産業	木材需給報告書	農林水産省	１年
		食料需給表	農林水産省	１年
	鉱業	経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		経済産業省特定業種石油等消費統計調査	経済産業省	毎月
		砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期
		エネルギー消費統計	経済産業省	１年
	製造業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		木材需給報告書	農林水産省	１年
		食料需給表	農林水産省	１年
		薬事工業生産動態統計調査	厚生労働省	毎月
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		経済産業省特定業種石油等消費統計調査	経済産業省	毎月
		鉄鋼需給動態統計調査	経済産業省	毎月
		非鉄金属等需給動態統計調査	経済産業省	毎月
		貴金属流通統計調査	経済産業省	毎月

推計分野（行部門）		名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
		造船造機統計	国土交通省	毎月
		鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
		産業連関構造調査（資本財販売先調査）	経済産業省	５年
	建設	国民経済計算年報	内閣府	１年
	電気・ガス・水道	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		国民経済計算年報	内閣府	１年
		地方財政統計年報	総務省	１年
		水道統計	厚生労働省	１年
		経済産業省特定業種石油等消費統計調査	経済産業省	毎月
		エネルギー消費統計	経済産業省	１年
		総合エネルギー統計	経済産業省	１年
	商業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
	金融・保険	法人企業統計調査	財務省	四半期
		貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
	不動産	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
	運輸・郵便	家計調査	総務省	毎月
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		自動車輸送統計	国土交通省	毎月
	情報通信	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		家計調査	総務省	毎月
		特定サービス産業実態調査	経済産業省	１年
	公務	国民経済計算年報	内閣府	１年
		地方財政統計年報	総務省	１年
	サービス	国民経済計算年報	内閣府	１年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		就労条件総合調査	厚生労働省	１年
		介護保険事業状況報告調査	厚生労働省	１年
		特定サービス産業実態調査	経済産業省	１年
粗付加価値部門		国民経済計算年報	内閣府	１年
		国勢調査	総務省	５年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	５年
		労働力調査	総務省	毎月
		就業構造基本調査	総務省	５年
		補助金総覧	総務省	１年
		税務統計からみた法人企業の実態	財務省	１年
		各種（一般会計、特別会計）決算書	財務省	１年
		毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月

３　平成 23 年産業連関構造調査の概要

・　平成 23 年表の作成に当たっては、既存の資料では情報が不足する分野については、32 調査から構成される平成 23 年産業連関構造調査を実施

表　産業連関構造調査を構成する各調査の概要

（出典：総務省「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」から作成）

調査の名称	調査単位	調査対象数（延べ数）
内閣府		
地方公共団体投入調査	行政機関	10
総務省		
サービス産業・非営利団体等投入調査	企業、非営利団体	7,300
企業の管理活動等に関する実態調査	企業	11,000
通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査	企業	600
財務省		
酒類製造業投入調査	企業	37
厚生労働省		
医療業・社会福祉事業等投入調査	事業所	2,400
農林水産省		
農業サービス業投入調査	事業所	180
種苗業(農業)投入調査	事業所	90
花き・花木生産業投入調査	事業所	80
木材加工業投入調査	事業所	80
飼料・有機質肥料製造業投入調査	事業所	35
海面・内水面養殖業投入調査	事業所	120
食品工業投入調査	事業所	400
農業土木事業投入調査	事業所	56
林野公共事業投入調査	事業所	45
民有林事業投入調査	事業所	150
経済産業省		
鉱工業投入調査	事業所	15,000
資本財販売先調査	事業所	2,000
商業マージン調査	企業	500
輸入品需要先調査	企業	500
国土交通省		
内航船舶品目別運賃収入調査	企業	200
地方公共団体運輸関連施設投入調査	地方公共団体	187
有料駐車場に関する投入調査	事業所	300
運輸関連事業投入調査	企業	1,643
こん包業に関する投入調査	事業所	300
公共事業工事費投入調査	行政機関、地方公共団体	365
公共事業工事費投入調査における予備調査	行政機関、地方公共団体	392
独立行政法人等土木工事費投入調査	法人	34
土木工事間接工事費投入調査	事業所	147
土木工事費投入調査	事業所	2,000
建築工事費投入調査	事業所	3,000
不動産業投入調査	企業	3,100

※　調査対象数（延べ数）は調査票単位の延べ数であり、同一の調査対象に対して複数の調査票を配布している場合には、それぞれが計上されている。

４　平成23年産業連関構造調査（鉱工業投入調査）の概要及び記入状況等について

（１）調査の目的・必要性

本調査は、平成23年（2011年）産業連関表（総務省ほか10府省庁で作成）作成のために実施するものであり、主として主要工業製品の原価構成を把握し、投入構造推計の基礎資料を得ることを目的とする。

製品ごとの詳細な投入構造は、既存の各種統計調査資料では得られないため、昭和40年以降、産業連関表作成の都度、５年ごとに毎回調査を実施。

（２）調査対象

日本標準産業分類の大分類Ｃ－鉱業，採石業，砂利採取業、Ｅ－製造業のうち、経済産業省が所管する主要製品を生産する事業所及び産業連関表における再生資源回収・加工処理部門に該当する活動を行う事業所から約15,000事業所を選定し、483品目について調査を行った。

（３）調査周期、期日

平成22年（暦年）の年間の実績について、平成23年７月から平成23年10月の間に実施。

（４）調査事項

調査票により、次の事項を調査した（調査票は参考１を参照）。

①　企業・事業所の名称及び所在地
②　売上実績
③　直接材料費内訳（調査対象品目）
④　売上原価、販売費及び一般管理費内訳
⑤　包装材料費内訳
⑥　屑・副産物の自社内再利用・売却実績
⑦　消耗品・備品の内容
⑧　製造工程の概要

（５）調査方法

①　調査方法：郵送調査（企業本社に傘下事業所の調査票を送付し、事業所で製造している品目ごとに投入原材料等を記入）
当該事業所の対象品目及び主要原材料10品目をプレプリント

②　調査機関：調査の企画は経済産業省が行い、民間事業者が実施。

（６）結果の公表

「平成23年（2011年）産業連関構造調査の集計結果（鉱工業投入調査結果）」として、平成24年9月に、インターネット（経済産業省のホームページ等）により公表した。

（７）前回（17年）調査からの主な変更点

ア　「企業単位」の調査から「事業所単位」の調査へ変更

「企業単位」を調査対象とし、当該企業が生産するすべての調査対象品目※1に関する記入を求める形式から、調査対象品目ごとのカバレッジを考慮して「事業所単位」に変更した。この変更に伴い、事業所単位の製造品目は原則１品目とした。

なお、「事業所単位」としながらも、企業内における情報把握実態を鑑み※2、調査票等は、企業（本社）に送付する形態とした。

イ　調査票の変更点

①　調査票形式・レイアウトの変更

従来までの「Ａ３単票」（２枚）形式から「冊子」（Ａ４；９ページ）形式へ変更した。

（理由）調査票の枚数制限にこだわらず、可能な限り記入方法に関する説明・例示を調査票内に掲載し、回答者が「記入の手引」などを極力参照せずに、調査票のみを読み進めながら調査に回答できるように調査票を設計。

②　一部プレプリント方式の導入

当該事業所の対象となる調査品目をあらかじめ「１．売上実績」欄にプレプリント。併せて、当該品目の主要原材料になると思われる原材料品目（10品目）を、「２．直接材料費内訳」欄にプレプリント。

これにより、従来までのはん用的な調査票設計から、品目ごとに特化した調査票設計とし、記入者負担の軽減を図った。

ウ　調査対象期間及び調査実施時期の変更

産業連関表作成対象年の調査では、経済センサス‐活動調査の実施時期と重複することなどから、記入者負担を考慮して調査対象期間及び調査時期をずらして実施。

（８）調査票の記入状況等について

ア　直接原材料品目の記入状況について

調査結果（有効調査票7,084品目・事業所）について、記入された原材料品目数の状況をみると、1～5品目が4,817(68.0%)、6～10品目が1,413(19.9%)、11品目以上が854(12.1%)といった状況であった。

イ　産業連関表列部門別有効回答率について

調査対象483品目を産業連関表列部門187分類に集約した対象数14,667事業所のうち、有効回答が得られた事業所は6,997事業所であり、有効回答率は約47.7%である。

表　列部門別有効回答率の状況

コード	調査対象品目 （列部門分類集約）	調査 対象数	有効 回答数	有効回答率 （%）
0631-02	砕石	48	24	50.0
1511-01	紡績糸	66	36	54.5
1512-01	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	50	26	52.0

※1　当該企業の全生産金額に占める売上割合が３%以上の全品目について記入を求めている。

※2　本調査の設計に先立ち、企業に対するヒアリングを行った結果、傘下事業所に直接調査依頼を行うより、企業（本社）に送付したうえでの回答を望む事業者が多かったため。

コード	調査対象品目 （列部門分類集約）	調査 対象数	有効 回答数	有効回答率 （%）
1512-02	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	49	22	44.9
1512-09	その他の織物	45	27	60.0
1513-01	ニット生地	40	18	45.0
1514-01	染色整理	66	38	57.6
1519-09	その他の繊維工業製品	201	92	45.8
1521-01	織物製衣服	107	39	36.4
1521-02	ニット製衣服	84	37	44.0
1522-09	その他の衣服・身の回り品	99	49	49.5
1529-01	寝具	50	24	48.0
1529-02	じゅうたん・床敷物	21	11	52.4
1529-09	その他の繊維既製品	136	58	42.6
1619-09	その他の木製品	203	97	47.8
1621-01	木製家具	49	26	53.1
1621-02	金属製家具	49	33	67.3
1621-03	木製建具	50	24	48.0
1621-09	その他の家具・装備品	95	35	36.8
1631-01	パルプ	32	13	40.6
1632-01	洋紙・和紙	97	61	62.9
1632-02	板紙	54	39	72.2
1633-01	段ボール	50	25	50.0
1633-02	塗工紙・建設用加工紙	47	28	59.6
1641-01	段ボール箱	50	47	94.0
1641-09	その他の紙製容器	50	25	50.0
1649-01	紙製衛生材料・用品	75	37	49.3
1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	100	47	47.0
1911-01	印刷・製版・製本	172	99	57.6
2011-01	化学肥料	73	32	43.8
2021-01	ソーダ工業製品	28	15	53.6
2029-01	無機顔料	32	20	62.5
2029-02	圧縮ガス・液化ガス	83	50	60.2
2029-09	その他の無機化学工業製品	56	33	58.9
2031-01	石油化学基礎製品	15	9	60.0
2031-02	石油化学系芳香族製品	8	6	75.0
2041-01	脂肪族中間物	78	36	46.2
2041-02	環式中間物	66	30	45.5
2041-03	合成染料・有機顔料	43	17	39.5
2042-01	合成ゴム	21	15	71.4
2049-01	メタン誘導品	8	3	37.5
2049-02	可塑剤	13	4	30.8
2049-09	その他の有機化学工業製品	59	32	54.2
2051-01	熱硬化性樹脂	31	22	71.0
2051-02	熱可塑性樹脂	58	34	58.6
2051-03	高機能性樹脂	33	14	42.4
2051-09	その他の合成樹脂	37	19	51.4
2061-01	レーヨン・アセテート	4	3	75.0
2061-02	合成繊維	39	20	51.3
2081-01	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	110	47	42.7

コード	調査対象品目 （列部門分類集約）	調査 対象数	有効 回答数	有効回答率 （%）
2081-02	化粧品・歯磨	122	49	40.2
2082-01	塗料	152	63	41.4
2082-02	印刷インキ	37	16	43.2
2083-01	写真感光材料	51	13	25.5
2089-01	ゼラチン・接着剤	50	25	50.0
2089-09	その他の化学最終製品	161	77	47.8
2111-01	石油製品	102	57	55.9
2121-01	石炭製品	16	11	68.8
2121-02	舗装材料	50	25	50.0
2211-01	プラスチック製品	652	326	50.0
2221-01	タイヤ・チューブ	27	17	63.0
2229-01	ゴム製・プラスチック製履物	96	22	22.9
2229-09	その他のゴム製品	131	56	42.7
2311-01	革製履物	45	20	44.4
2312-01	製革・毛皮	36	12	33.3
2312-02	かばん・袋物・その他の革製品	48	14	29.2
2511-01	板ガラス・安全ガラス	16	9	56.3
2511-02	ガラス繊維・同製品	26	11	42.3
2511-09	その他のガラス製品	41	20	48.8
2521-01	セメント	26	22	84.6
2521-02	生コンクリート	50	35	70.0
2521-03	セメント製品	90	56	62.2
2531-01	陶磁器	103	55	53.4
2591-01	耐火物	52	30	57.7
2591-09	その他の建設用土石製品	59	39	66.1
2599-01	炭素・黒鉛製品	49	28	57.1
2599-02	研磨材	37	17	45.9
2599-09	その他の窯業・土石製品	74	53	71.6
2611-01	銑鉄	3	1	33.3
2611-02	フェロアロイ	10	6	60.0
2611-03	粗鋼（転炉）	17	5	29.4
2611-04	粗鋼（電気炉）	44	24	54.5
2621-01	熱間圧延鋼材	101	67	66.3
2622-01	鋼管	63	42	66.7
2623-01	冷間仕上鋼材	95	56	58.9
2623-02	めっき鋼材	58	31	53.4
2631-01	鋳鍛鋼	48	29	60.4
2631-02	鋳鉄管	10	5	50.0
2631-03	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）	98	68	69.4
2699-01	鉄鋼シャースリット業	104	62	59.6
2699-09	その他の鉄鋼製品	50	25	50.0
2711-01	銅	4	3	75.0
2711-02	鉛・亜鉛（再生を含む。）	27	15	55.6
2711-03	アルミニウム（再生を含む。）	46	36	78.3
2711-09	その他の非鉄金属地金	54	28	51.9
2721-01	電線・ケーブル	72	36	50.0
2721-02	光ファイバケーブル	9	6	66.7

コード	調査対象品目 （列部門分類集約）	調査 対象数	有効 回答数	有効回答率 （%）
2729-01	伸銅品	31	17	54.8
2729-02	アルミ圧延製品	33	23	69.7
2729-03	非鉄金属素形材	142	86	60.6
2729-04	核燃料	6	3	50.0
2729-09	その他の非鉄金属製品	46	30	65.2
2811-01	建設用金属製品	149	83	55.7
2812-01	建築用金属製品	148	74	50.0
2891-01	ガス・石油機器・暖厨房機器	87	36	41.4
2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	99	63	63.6
2899-02	金属製容器・製缶板金製品	98	54	55.1
2899-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	164	74	45.1
2899-09	その他の金属製品	237	120	50.6
2911-01	ボイラ	73	31	42.5
2911-02	タービン	19	12	63.2
2911-03	原動機	25	13	52.0
2912-01	ポンプ・圧縮機	174	75	43.1
2913-01	運搬機械	163	69	42.3
2914-01	冷凍機・温湿調整装置	160	73	45.6
2919-01	ベアリング	78	45	57.7
2919-09	その他のはん用機械	246	126	51.2
3011-01	農業用機械	72	43	59.7
3012-01	建設・鉱山機械	125	77	61.6
3013-01	繊維機械	90	35	38.9
3014-01	生活関連産業用機械	217	82	37.8
3015-01	化学機械	101	46	45.5
3015-02	鋳造装置・プラスチック加工機械	89	37	41.6
3016-01	金属工作機械	134	54	40.3
3016-02	金属加工機械	101	46	45.5
3016-03	機械工具	171	88	51.5
3017-01	半導体製造装置	168	59	35.1
3019-01	金型	56	26	46.4
3019-02	真空装置・真空機器	40	12	30.0
3019-03	ロボット	100	34	34.0
3019-09	その他の生産用機械	49	21	42.9
3111-01	複写機	22	8	36.4
3111-09	その他の事務用機械	58	11	19.0
3112-01	サービス用機器	104	44	42.3
3113-01	計測機器	209	94	45.0
3114-01	医療用機械器具	61	34	55.7
3115-01	光学機械・レンズ	43	21	48.8
3211-01	電子管	10	3	30.0
3211-02	半導体素子	55	32	58.2
3211-03	集積回路	92	44	47.8
3211-04	液晶パネル	25	11	44.0
3299-01	磁気テープ・磁気ディスク	13	3	23.1
3299-02	電子回路	85	45	52.9
3299-09	その他の電子部品	311	144	46.3

コード	調査対象品目 （列部門分類集約）	調査 対象数	有効 回答数	有効回答率 （%）
3311-01	回転電気機械	149	61	40.9
3311-02	変圧器・変成器	51	22	43.1
3311-03	開閉制御装置・配電盤	80	39	48.8
3311-04	配線器具	51	16	31.4
3311-05	内燃機関電装品	63	30	47.6
3311-09	その他の産業用電気機器	188	81	43.1
3321-01	民生用エアコンディショナ	6	2	33.3
3321-02	民生用電気機器（エアコンを除く。）	121	45	37.2
3331-01	電子応用装置	83	33	39.8
3332-01	電気計測器	131	54	41.2
3399-01	電球類	39	23	59.0
3399-02	電気照明器具	62	18	29.0
3399-03	電池	29	7	24.1
3399-09	その他の電気機械器具	34	13	38.2
3411-01	ビデオ機器・デジタルカメラ	61	18	29.5
3411-02	電気音響機器	66	25	37.9
3411-03	ラジオ・テレビ受信機	13	7	53.8
3412-01	有線電気通信機器	35	18	51.4
3412-02	携帯電話機	20	3	15.0
3412-03	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	42	20	47.6
3412-09	その他の電気通信機器	51	27	52.9
3421-01	パーソナルコンピュータ	57	19	33.3
3421-02	電子計算機本体（パソコンを除く。）	55	17	30.9
3421-03	電子計算機附属装置	58	25	43.1
3511-01	乗用車	18	5	27.8
3521-01	トラック・バス・その他の自動車	53	23	43.4
3522-01	二輪自動車	4	1	25.0
3531-01	自動車用内燃機関	90	38	42.2
3531-02	自動車部品	614	318	51.8
3541-03	舶用内燃機関	67	40	59.7
3592-01	航空機	68	29	42.6
3592-10	航空機修理	11	6	54.5
3599-01	自転車	20	4	20.0
3599-09	その他の輸送機械	157	75	47.8
3911-01	がん具	56	14	25.0
3911-02	運動用品	55	21	38.2
3919-01	身辺細貨品	125	53	42.4
3919-02	時計	16	7	43.8
3919-03	楽器	10	3	30.0
3919-04	筆記具・文具	59	28	47.5
3919-06	情報記録物	8	5	62.5
3919-09	その他の製造工業製品	236	107	45.3
3921-01	再生資源回収・加工処理	234	15	6.4
計		14,667	6,997	47.7

※同一列部門分類に該当する品目・事業所が複数ある場合は、１対象としている。

５　平成 23 年サービス産業・非営利団体等投入調査の概要

（１）調査の目的

本調査は、平成 23 年(2011 年)産業連関表（総務省ほか 10 府省庁で作成）作成のために実施するものであり、サービス業及び非営利活動等を営む企業・団体について、その事業活動に要した費用の内訳等を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的とする。

（２）調査対象

日本標準産業分類（平成 19 年１月改定）のうち、サービス産業に属する企業及び非営利団体（調査対象産業の詳細については、次表を参照）から約 7,300 企業・団体を無作為抽出して調査を行った。

（３）調査周期、期日

産業連関表作成の都度、５年ごとに調査を実施しており、平成 23 年調査は、平成 23 年（暦年）の年間の実績について、平成 24 年６月から平成 24 年７月の間に実施

（４）調査事項

調査票により、次の事項を調査した（調査票は参考２を参照）。

① 従業者数
② 年間売上高
③ 年間総費用及びその内訳（金額又は割合）
④ 屑・副産物の売却益及びその内訳

（５）調査方法

① 調査方法：郵送調査
② 調査機関：調査の企画等は総務省が行い、調査票の配布、審査、集計等は民間事業者が実施

（６）結果の公表

「平成 23 年(2011 年)産業連関構造調査の集計結果（サービス産業・非営利団体等投入調査結果）」として、平成 25 年７月に、インターネット（総務省のホームページ等）により公表した。

（７）前回（17 年）調査からの主な変更点

○「事業所単位」の調査から「企業単位」の調査へ変更

①前回の結果から事業所単位でデータの記入ができない産業が少なくなかったこと、②企業側から企業単位で把握することを要望する意見が挙がっていたことから、企業

単位で把握し、そのうち調査対象事業を把握する方式に変更した。

なお、この結果、有効回答率として 14.3%ポイント改善した。

表　調査対象産業と産業連関表部門分類（列）の対応

サービス産業・非営利団体等投入調査		産業連関表部門分類（列）	
コード	産業名	コード	部門分類名
014	園芸サービス業	6799-09	その他の対個人サービス
391	ソフトウェア業	5931-01	情報サービス
392	情報処理・提供サービス業	5931-01	情報サービス
411	映像情報制作・配給業	5951-01	映像・音声・文字情報制作業
412	音声情報制作業	5951-01	映像・音声・文字情報制作業
413	新聞業	5951-02	新聞
414	出版業	5951-03	出版
415	広告制作業	5951-01	映像・音声・文字情報制作業
416	ニュース供給業	5951-01	映像・音声・文字情報制作業
419	その他情報等制作に附帯するサービス業	5931-01	情報サービス
701	各種物品賃貸業	6611-01	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
702	産業用機械器具賃貸業	6611-01	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
703	事務用機械器具賃貸業	6611-01	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
705	スポーツ・娯楽用品賃貸業	6611-01	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
709	その他の物品賃貸業	6611-01	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
711	自然科学研究所	6321-05	自然科学研究機関（産業）
712	人文・社会科学研究所	6321-06	人文科学研究機関（産業）
721	法律事務所、特許事務所	6699-01	法務・財務・会計サービス
722	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	6699-01	法務・財務・会計サービス
723	行政書士事務所	6699-09	その他の対事業所サービス
724	公認会計士事務所、税理士事務所	6699-01	法務・財務・会計サービス
725	社会保険労務士事務所	6699-09	その他の対事業所サービス
726	デザイン業	6699-09	その他の対事業所サービス
727	経営コンサルタント業	6699-09	その他の対事業所サービス
728	興信所	6699-09	その他の対事業所サービス
729	他に分類されない専門サービス業	6699-09	その他の対事業所サービス
731	広告業	6621-01	広告
741	獣医業	0131-01	獣医業
742	土木建築サービス	6699-02	土木建築サービス
743	機械設計業	6699-09	その他の対事業所サービス
744	商品・非破壊検査業	6699-09	その他の対事業所サービス
745	計量証明業	6699-09	その他の対事業所サービス
746	写真業	6799-01	写真業
749	その他の技術サービス業	6699-09	その他の対事業所サービス
751	旅館, ホテル	6711-01	宿泊業
752	簡易宿所	6711-01	宿泊業
753	下宿業	6711-01	宿泊業
759	その他の宿泊業	6711-01	宿泊業
761	食堂, レストラン（専門料理店を除く）	6721-01	飲食サービス
762	専門料理店	6721-01	飲食サービス
763	そば・うどん店	6721-01	飲食サービス
764	すし店	6721-01	飲食サービス
765	酒場, ビヤホール	6721-01	飲食サービス
766	バー, キャバレー, ナイトクラブ	6721-01	飲食サービス
767	喫茶店	6721-01	飲食サービス

サービス産業・非営利団体等投入調査		産業連関表部門分類（列）	
コード	産業名	コード	部門分類名
769	その他の飲食店	6721-01	飲食サービス
771	持ち帰り飲食サービス業	6721-01	飲食サービス
772	配達飲食サービス業	6721-01	飲食サービス
781	洗濯業	6731-01	洗濯業
782	理容業	6731-02	理容業
783	美容業	6731-03	美容業
784	一般公衆浴場業	6731-04	浴場業
785	その他の公衆浴場業	6731-04	浴場業
789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	6731-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
795	火葬・墓地管理業	6799-02	冠婚葬祭業
796	冠婚葬祭業	6799-02	冠婚葬祭業
797	写真現像・焼付業	6799-09	その他の対個人サービス
801	映画館	6741-01	映画館
802	興行場（別掲を除く），興行団	6741-02	興行場（映画館を除く。）・興行団
803	競輪・競馬等の競走場，競技団	6741-03	競輪・競馬等の競走場・競技団
804	スポーツ施設提供業	6741-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
805	公園，遊園地	6741-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
806	遊戯場	6741-05	遊戯場
809	その他の娯楽業	6741-09	その他の娯楽
822	職業・教育支援施設	6312-04	その他の教育訓練機関（産業）
823	学習塾	6799-03	個人教授業
824	教養・技能教授業	6799-03	個人教授業
829	他に分類されない教育，学習支援業	6312-04	その他の教育訓練機関（産業）
851	社会保険事業団体	6431-01	社会保険事業団体★★
881	一般廃棄物処理業	4811-01	廃棄物処理（公営）★★
882	産業廃棄物処理業	4811-01	廃棄物処理（公営）★★
889	その他の廃棄物処理業	4811-01	廃棄物処理（公営）★★
901	機械修理業（電気機械器具を除く）	6632-10	機械修理
902	電気機械器具修理業	6632-10	機械修理
903	表具業	6799-04	各種修理業（別掲を除く。）
909	その他の修理業	6799-04	各種修理業（別掲を除く。）
911	職業紹介業	6699-09	その他の対事業所サービス
912	労働者派遣業	6699-03	労働者派遣サービス
921	速記・ワープロ入力･複写業	6699-09	その他の対事業所サービス
922	建物サービス業	6699-04	建物サービス
923	警備業	6699-05	警備業
929	分類されない事業サービス業	6699-09	その他の対事業所サービス

６　平成 23 年サービス産業・非営利団体等投入調査の実施状況

基本構成の大枠の検討に資するため、①業種ごとにどの程度回答を得ているか、②費用がどの程度「事業活動単位」で把握されているか、③費用項目がどの程度把握されているかなどについて、検証した。

（１）産業別有効回答率の状況

・　調査対象となった計 7330 企業のうち､有効回答が得られた企業は 2636 企業であり、有効回答率は約 36.0%である。

表　産業別有効回答率の状況

コード	調査対象産業分類	調査対象数	有効回答数	有効回答率（%）
014	園芸サービス業	30	16	53.3
391	ソフトウェア業	103	34	33.0
392	情報処理・提供サービス業	90	49	54.4
411	映像情報制作・配給業	50	18	36.0
412	音声情報制作業	40	10	25.0
413	新聞業	78	31	39.7
414	出版業	70	18	25.7
415	広告制作業	94	37	39.4
416	ニュース供給業	37	7	18.9
419	その他情報等制作に附帯するサービス業	43	10	23.3
701	各種物品賃貸業	50	22	44.0
702	産業用機械器具賃貸業	60	27	45.0
703	事務用機械器具賃貸業	40	11	27.5
705	スポーツ・娯楽用品賃貸業	27	6	22.2
709	その他の物品賃貸業	94	39	41.5
711	自然科学研究所	93	29	31.2
712	人文・社会科学研究所	38	19	50.0
721	法律事務所、特許事務所	97	43	44.3
722	公証人役場,司法書士事務所,土地家屋調査士事務所	13	9	69.2
723	行政書士事務所	29	17	58.6
724	公認会計士事務所、税理士事務所	73	52	71.2
725	社会保険労務士事務所	59	36	61.0
726	デザイン業	49	14	28.6
727	経営コンサルタント業	63	23	36.5
728	興信所	64	16	25.0
729	他に分類されない専門サービス業	63	27	42.9
731	広告業	147	55	37.4
741	獣医業	27	10	37.0
742	土木建築サービス	50	23	46.0
743	機械設計業	43	15	34.9
744	商品・非破壊検査業	43	19	44.2
745	計量証明業	37	21	56.8
746	写真業	273	112	41.0
749	その他の技術サービス業	63	25	39.7
751	旅館,ホテル	115	36	31.3
752	簡易宿所	34	9	26.5

コード	調査対象産業分類	調査対象数	有効回答数	有効回答率（%）
753	下宿業	20	6	30.0
759	その他の宿泊業	110	29	26.4
761	食堂,レストラン（専門料理店を除く）	168	49	29.2
762	専門料理店	378	109	28.8
763	そば・うどん店	247	98	39.7
764	すし店	157	54	34.4
765	酒場,ビヤホール	154	39	25.3
766	バー,キャバレー,ナイトクラブ	154	23	14.9
767	喫茶店	478	139	29.1
769	その他の飲食店	131	45	34.4
771	持ち帰り飲食サービス業	154	52	33.8
772	配達飲食サービス業	154	62	40.3
781	洗濯業	127	41	32.3
782	理容業	127	43	33.9
783	美容業	114	47	41.2
784	一般公衆浴場業	27	13	48.1
785	その他の公衆浴場業	67	21	31.3
789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	117	27	23.1
795	火葬・墓地管理業	34	8	23.5
796	冠婚葬祭業	57	26	45.6
797	写真現像・焼付業	80	34	42.5
801	映画館	45	20	44.4
802	興行場（別掲を除く），興行団	60	25	41.7
803	競輪・競馬等の競走場，競技団	40	8	20.0
804	スポーツ施設提供業	87	31	35.6
805	公園，遊園地	73	40	54.8
806	遊戯場	104	33	31.7
809	その他の娯楽業	107	31	29.0
822	職業・教育支援施設	50	23	46.0
823	学習塾	140	43	30.7
824	教養・技能教授業	204	73	35.8
829	他に分類されない教育，学習支援業	113	41	36.3
851	社会保険事業団体	48	25	52.1
881	一般廃棄物処理業	25	14	56.0
882	産業廃棄物処理業	30	12	40.0
889	その他の廃棄物処理業	11	3	27.3
901	機械修理業（電気機械器具を除く）	110	50	45.5
902	電気機械器具修理業	88	28	31.8
903	表具業	20	3	15.0
909	その他の修理業	54	18	33.3
911	職業紹介業	43	21	48.8
912	労働者派遣業	98	43	43.9
921	速記・ワープロ入力･複写業	41	15	36.6
922	建物サービス業	113	48	42.5
923	警備業	64	27	42.2
929	分類されない事業サービス業	128	51	39.8
計		7330	2636	36.0

※　産業ごとに集計対象とした調査票の数を有効回答数としている。

（２）事業活動費用が企業費用と同額と回答している企業の状況

・　本調査では、企業全体の費用としての「総費用（売上原価、販売費及び一般管理費の合計)」及びその内訳としての「うち、調査対象事業にかかった年間総費用」を把握している。

・　単一の事業活動のみを行っている企業はこれらが同額となるが、一方で、複数の事業活動を行っている場合においても、調査対象事業にかかった費用を区分して回答できない場合、調査対象事業の事業活動費用も企業全体の費用と同額として回答している場合がある。

・　調査対象事業の事業活動費用と企業全体の費用が同額として回答している企業数は、全体の約 69.3%である。

・　従業者規模別にみると、１～29 人規模では約 80.8%、30～99 人規模では 64.2%、100 人以上規模では約 58.6%であり、規模が大きいほど事業活動費用と企業全体の費用が同額として回答している割合は低くなっている。

図　全企業、事業活動費用と企業費用の状況

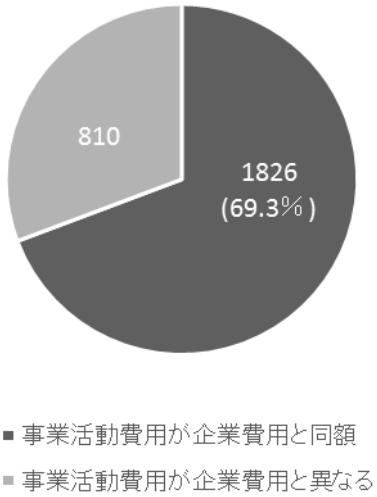
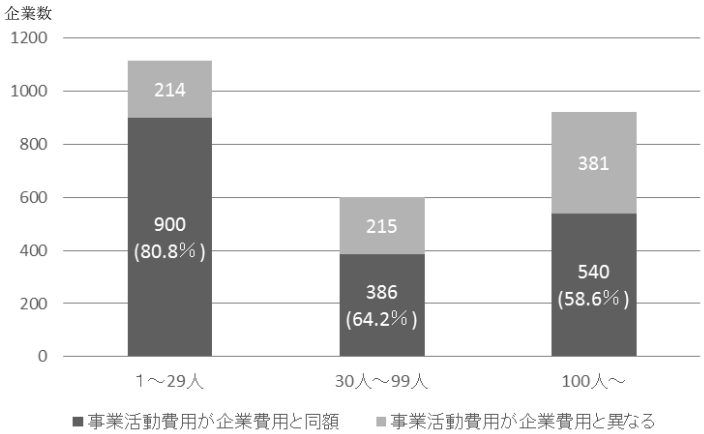


図　従業者規模別、事業活動費用と企業費用の状況



（３）費用項目の回答状況

・　サービス産業・非営利団体等投入調査の費用項目については、プレプリントされている項目（役員報酬・給与手当など）と、「仕入・材料費」、「備品・消耗品費」など更にその内訳の自由記入を求める項目から構成されている。

　これらの区分は、現状でも、一部の区分では基本分類よりも粗いものとなっており、基本分類ごとに分割した費用の推計は、他の情報によっている。

・　「仕入・材料費」等については、業種によって、出現する項目数に違いがみられる。特に、飲食サービスに関係する業種（食材等が多い）や機械修理業（各種部品等が多い）で項目数が多くなっている。

・　非常に稀に出現する項目が見られたり、想定される費用が得られなかったりする場合があるため（例えば、広告制作業で「米」が費用と回答)、計数の評価が難しく、結果的に、推計に依存せざるを得ない場合がある。

⇒　サービス産業・非営利団体等投入調査については、企業単位の費用把握の導入、業種ごとの調査票の設計など精度向上を図るための検討が必要